

☆大阪狭山市 議会 我だより

—編集・発行 議会だより編集委員会—



アオスジアゲハ
(5月から10月にかけて、西山霊園
付近のあまの街道で見ることができる
アゲハチョウの一種です。)

- 代表質問.....②
フロンティアネット(井上 健太郎)
公明党(徳村 賢)
政風クラブ(山本 尚生)
さやま維新の会(小原 一浩)
日本共産党議員団(北村 栄司)
- 個人質問.....⑤
片岡 由利子(公明党)
松井 康祐(政風クラブ)
北 好雄(公明党)
薦田 育子(日本共産党議員団)
松尾 巧(日本共産党議員団)
鳥山 健(みらい創新)
上谷 元忠(さやま維新の会)
須田 旭(政風クラブ)
西野 滋胤(フロンティアネット)
- 委員会審査のあらまし.....⑩
- 議決結果一覧.....⑫
- 議会トピックス.....⑫

議会報告会を
開催します

- ▶ 11月7日(土) 午後2時から
SAYAKAホール/大会議室
- ▶ 11月8日(日) 午後2時から
市立コミュニティセンター/大会議室

■詳細は市議会ホームページなどで、今後お知らせいたします。

一般質問

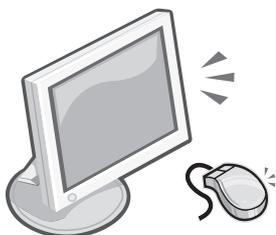
質疑内容は各議員が作成し、抽選により決定された質問順序のとおり掲載しました。

議会を傍聴 しませんか

9月定例会議会

8月25日(火)	議会運営委員会
9月1日(火)	初日
10日(木)	代表質問
11日(金)	個人質問
15日(火)	建設厚生常任委員会
17日(木)	総務文教常任委員会
29日(火)	最終日

本会議録画映像 配信中!



代表質問 フロンティアネット 井上 健太郎

自立と協働のまちづくりについて

問 市長は、施政運営方針の中で、大阪狭山市まちづくり円卓会議条例に触れられ、これからは市長という立場で、市全域がさらに発展できるよう、各中学校区からの提案事業に対する支援を行うことにより、市民との協働によるまちづくりを推進すると述べられた。

一方、6月2日の朝日新聞デジタルの記事では、前市長の取組みを一部修正するかもしれないとして、この中学校区でのまちづくり円卓会議を例に挙げられている。

「不平等との意見もあり、役割を整理する必要がある」とのことであるが、具体的にどのような意見があり、どのように整理する必要があるのか。

答 市民の目から見ると、円卓会議と自治会、地区会が同じような事業を行っているが、円卓会議は、市の予算で事業が執行され、自治会、地区会は、自前の予算で執行しているという旨のご意見を紹介させていただいたものである。

中学校区を単位として、誰でも参加、参画できる公益性の高い円卓会議の事業と、会員を対象にして公益性の高い自治会、地区会の事業との違いや、担うべき役割の違いについての相互理解を図っていくためには、これまでの取組みを検証しながら、円卓会議と自治会、地区会間で十分な意見交換を行っていく必要があると思っている。

市としては、協働への理解を市民全体に深め、市民力、地域力のさらなる向上のため、側面からの支援を充実させたいと考えている。

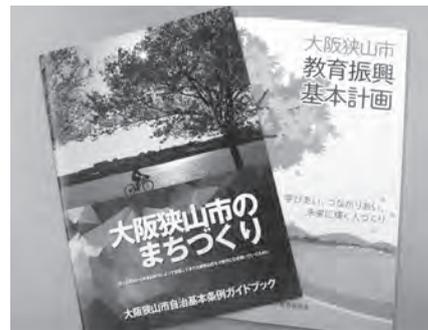
問 既に、上限500万円の予算措置がある。提案事業に対する支援

を行うことにより、市民とのまちづくりを推進することのだが、どのような支援を行い、推進されるのか。

答 今後も、まちづくり円卓会議条例に基づき、円卓会議の事業が円滑に進むよう、必要な情報の提供、助言、財政的な支援、その他の環境の整備に努めるとともに、引き続き、市民との協働によるまちづくりを推進していきたい。

要望 公益性の高いまちづくり円卓会議の事業と会員を対象にした公益性の高い自治会、地区会の事業の違いを「不平等」という言葉で表現されたことで、残念な思いをした人もおられる。また、円卓会議の活動や自治会の活動について、さまざまな声を聞いている。

本当に、人の数だけ、まちづくりに関しての意見があるように思う。市においては、それぞれが担う役割についての相互理解が進むよう、これまでの取組みを検証しながら、それぞれが意見交換を行えるように、対話や交流の場を設けるなどして、側面からの丁寧な支援を要望する。



教育振興基本計画について

問 これからの社会を生き抜く力を養う学校教育について。

答 みずからの課題に向かって主体的、協働的に学び、解決していく力が必要。経験を生かして工夫し、失敗してもくじけないで自分の力で問題解決できるような学習活動、いわゆるアクティブラーニングの実践研究を進めている。



代表質問 公明党 徳村 賢

さとし
賢

所信表明を受けて

問 ①地域包括支援センターの機能強化について。

②教育、都市整備、ニュータウンの活性化について。

③財政健全化、行政改革について。

答 ①地域包括支援センターをシステム構築の中核と位置づけ、地域ケア会議や事業者連絡会議の開催、市内の医療機関、メディカルソーシャルワーカーとの連携、認知症地域支援推進委員の配置などに取り組み、機能強化に努めていく。

②狭山ニュータウン地域をモデル地域として、買い物困難者に対する支援や、医療と介護が連携したシステムづくりに取り組みたい。

③公共施設等総合管理計画の策定、財政運営フレームの見直しに組み込み、将来世代に負担を先送りしない効率的で持続可能な行財政運営に努めていく。

要望 効果的、また効率的な行財政の運営の取り組みをお願いしたい。



認知症施策について

問 ①本市の認知症対策について。
②認知症の人や介護者への生活の支援について。

答 ①地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、医療

介護などの関係機関との連携を図りながら、認知症の人たちへの支援を行っている。また、介護者、家族の会との連携などにより認知症の人や介護者の人の負担を軽減するための支援にも取り組んでいる。今後、新たに認知症初期集中支援チームの配置や、認知症の進行に合わせたケア内容を提示する認知症ケアパスの策定など支援をさらに充実していく。
②認知症カフェや買い物支援など、介護者、家族の会などのニーズ把握を行いながら効果的な支援に取り組みたいと考えている。

要望 認知症の人を支える家族の人などが気軽に相談できる認知症カフェを早期に検討を要望する。

聴覚障がい児に関する助成について

問 本市の難聴児の補聴器助成金制度や授業の支援策における取組みについて。

答 大阪府の制度で、両耳の聴力レベルが60デシベル以上で身体障害者手帳の交付対象とならない軽度、中度の難聴児に対して、大阪府難聴児補聴器交付事業に基づき、補聴器購入への助成がある。従って、現在、身体障害者手帳の有無に係わらず、補聴器購入への支援制度があるため、市独自の助成金制度は設けることなく、現行の国及び府の制度を広く利用頂けるよう周知を行う。授業においては、教室の座席配置の配慮、さやまっ子ティーチャーなどによる支援、通級指導教室での個別指導などがある。さらにICTや掲示物を活用し、障がいのある子にとってもない子にとっても効果的な授業を行っている。

要望 高知市や八王子市では、18歳未満の児童で両耳の聴覚レベルが30デシベル以上の難聴児にも助成されている市がある。状況を把握し、更なる支援が必要か検討を要望する。



代表質問 政風クラブ 山本 尚生

ひさお
尚生

市長の所信表明と施政運営方針について

問 市長は、「生涯住み続けたいまち大阪狭山市」を基本目標とされている。そこで、近畿大学医学部附属病院の移転問題、総合教育会議、行財政の健全化等、市政運営への思い等を伺う。

答 「生活安心、住みやすさ、将来への責任」を政策課題としている。まず、生活安心では、近畿大学医学部附属病院には、地域医療、救急、小児、周産期医療の機能維持と移転後の青写真を求めたい。また、狭山ニュータウンをモデル地区として、買い物困難者への支援システムづくりに取り組みたい。総合教育会議では教育委員会と連携し、学習環境の充実等に努めたい。将来への責任では、財政運営フレームを見直し、無駄のない行政運営を徹底したい。また、タウンミーティングも開催したい。市民の声に耳を傾け、10年、20年先を見据えた仕事で「生涯住み続けたいまち大阪狭山市」につながると確信している。



『大阪狭山市』

本市の教育振興について

問 大阪府学力・学習状況調査、市立幼稚園の運営、学校環境の整備(児童数の多寡、小学校普通教室へのエアコン設置)等、本市の教育振興は。

答 大阪府学力テストの学校別平均点の公表は、学校間の序列化を招くので考えていない。ただし、結果

に応じた具体策を積極的に発信する。幼児期教育は、人格形成の基礎を培うもので、公立幼稚園の役割は大きい。少子化、保育ニーズの高まり、子ども・子育て支援新制度のもとで、今後は、市民ニーズに合った公立幼稚園の運営を模索していく。児童数の多寡は、将来の人口動向等を踏まえ、適正化を進めたい。小学校の普通教室へのエアコン設置は必要と認識している。教育の諸条件の整備については「総合教育会議」で協議していく。私は子どもたちの輝く未来に向け、与えられた役割を着実に果たし、本市の教育を振興していきたい。

老年症候群への対応について

問 80～90歳代の高齢者が直面する老年症候群は、わずかに体調を崩しただけでも命に関わる反面、適切な対応で回復できることもある。猛暑を迎えるが、本市の取組みは。

答 身体及び精神的諸症状の疾患である老年性症候群の原因は、加齢による体動の低下等が挙げられる。高齢者は、その症状を自覚しないまま、悪化する場合もあるので、周囲の見守りも重要である。地域包括支援センターからも、地域に啓発していきたい。今後も、高齢者が安心して生活できるよう努めたい。

大鳥池の西堤防の漏水について

問 豪雨等による災害が心配される季節を迎える。本市で2番目に大きい大鳥池の西堤防からの漏水がみられる。民家が隣接していることから、早急な対応が望まれるが。

答 昨年度、ブロック積擁壁の隙間を補修した。本年4月に池を満水にしたところ漏水量は減少し、危険度は小さくなったものの依然として漏水している。改修には、漏水箇所の特定期間や地元負担金等の発生等から、水利組合や大阪府と協議を進めたい。

代表質問 さやま維新の会 小原 一浩

交通事故を無くすための努力を

問 6月1日から改正道路交通法が施行された。自転車事故は当事者にとって大変不幸な出来事となる。法改正を機に、趣旨を徹底させること。一方、歩道の整備、自転車専用道路の設置、道路標識、道路上の白線の整備などが求められるが。

答 改正法では厳しい内容となっている。歩道の段差解消などの整備や区画線の補修整備、また、自転車が通行可能な歩道に路面表示を設置するなど、各種交通安全施設の整備を進めてきた。

空き家対策について

問 空き家対策をまとめた特別措置法が、5月26日に全面施行された。狭山ニュータウンの戸建ての空き家率が高くなっている。しかし、古い住宅をもっと取引しやすくする必要がある。日本経済はフローを重視し、ストックへの配慮がなされていないと感じている。十分使用可能なものを廃棄費用をかけて潰し、新しい家を建てるのは資源の浪費である。

答 5月に庁内の検討会議を開催。大阪府でも空き家対策や中古住宅市場の活性化が課題として上げている。本市も大阪府の総合戦略を勘案しつつ大阪狭山市人口ビジョン及び大阪狭山市総合戦略の策定に向けた議論の中で具体的な方策について検討する。

人口減少に対する中・長期的な展望

問 若い世代を呼び寄せて住み続けてもらう施策は是非必要だが、一方、正職員(約400名)のうち、本市の居住者は41%である。災害発生時の対応、郷土愛の面、ボランティア活動の実践、住民税の納付等々、

職員の本市内居住は望ましいが。

答 職員採用については、地方公務員法により、市内在住を採用条件とすることは困難だが、本市の人材育成基本方針で、「求められる職員像」、「本市に誇りと愛情を持ち市民のために行動する職員」を求める旨、募集広報等に記載するなど、受験者の拡大に努めている。

教育のまち宣言について

問 本市は伝統的に教育のまちとして高い評判を得ている。教育立市宣言など、教育を前面に推した施策が望ましいと考えるが。

答 本市に対する評価は、狭山町時代から教育と文化のまちづくりが、行政の絶え間ない努力と、市民の皆様方のご協力により、脈々と築き上げられた成果だと考えている。関係者一丸となって、教育行政を推し進めていきたい。



懸案の訴訟事件について

問 白馬事件について先般、高等裁判所の判決で本市が全面的に敗訴し最高裁判所へ上告した。本件を市民へ詳細に報告してもらいたい。昇任義務づけ訴訟事件については、早目に見きわめて和解するなどの解決方法を見出すのも一つの考え方である。

答 最高裁判所の判断が示された時点で、本訴訟について市民に明らかにする。昇任義務づけ請求事件については、本市の原告に対する昇任の取り扱いが適正であると認識している。

代表質問

日本共産党議員団

北村 栄司

国際平和支援法と平和安全法制整備法案（戦争法案）について

問 この法案は自衛隊の役割を拡大して海外派兵や米軍支援に充てるもので、日本国憲法第9条を全面破壊する大問題の法案である。世論調査は反対が賛成を大きく上回っている。戦争する国づくりストップの運動と世論は日増しに大きくなっている。日本国憲法第9条と戦争法案についての市長見解を伺う。

答 戦争の放棄をうたった日本国憲法第9条は世界に誇るべきものであり、恒久平和を希求する我が国にとって、決しておろそかにしてはならないものである。日本国憲法第9条にも深くかかわる今回の法案は、政府による十分な説明と各党による十分な議論を得た上で決定すべきであり、結論を急ぐべきではないと考えている。核兵器廃絶、平和都市宣言を行っている本市においては、市民の平和への願いを大切に、平和の尊さを今後も訴え続けていきたい。日本国憲法第9条の精神は今後も維持し、国際社会に平和を訴える国であってほしいと強く願っている。



市長が維新を離れ、無所属となった真意を伺う

答 市長として一政党に所属すると特定の主張に偏る傾向が強くなり、意思決定に影響を与えるおそれ

がある。市政を担っていく際には、全ての政党や会派とも対等な関係、均等な距離を持って接していきたいと考え、市民の多種多様で幅広い声を吸収するために判断をした。

国民健康保険料と介護保険料の引き下げを求める。市長見解は

問 高い保険料は、支払の限界を超えている。一般会計からの繰入れも行い、引き下げを求める。

答 負担の公平性、受益者負担などの観点から一般会計からの繰入れによる国民健康保険料の引き下げは適切でないと考えている。

介護保険制度の抜本的な改正や低所得者対策などについては、国が実施すべきであるというふうに認識をしており、今後も市長会を通じて国に要望していきたい。

小学校普通教室へのエアコン設置を求める

問 ぜひ子どもたちの教育環境を整えるために、重点施策と位置づけ、予算計画を持ってもらいたい。

答 将来の財政状況等も勘案しながら検討していきたい。

公立幼稚園に3年保育の実施を

答 子ども・子育て支援事業計画に係るアンケート調査においても、公立幼稚園における新たな取組みとして3年保育を挙げる保護者の人が多いことも承知している。

学力テストの学校名公表について教育長見解は

答 ただ単に各教科の学校別平均点の数値公表は、学校間の序列化や過度の競争意識を生じるおそれがあり、それに伴い、児童生徒への好ましくない影響を及ぼす懸念もあることから、学校別平均点の公表は考えていない。

個人質問

片岡 由利子

子どもたちの放課後対策について

問 ①さやま元気っ子推進事業の拡充や放課後対策の推進を強力に進めることが必要と考える。②多くの支援員の方が、共通の認識で対応できるように市研修の取り組みが必要と考える。③女性が働きながら2人、3人の子どもを育てるには、小学生だけでなく乳児も対象にした複合施設が必要と考える。以上3点、本市の見解を伺う

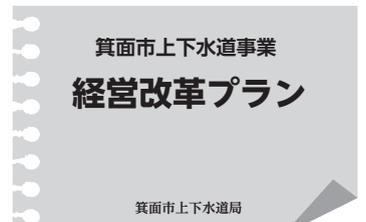
答 ①今後も事業拡大を図る。②市研修の充実に力を入れる。③十分認識している。第2子育て支援センター等の設置時において検討する。

狭山池築造1400年に向けて諸課題の対策について

問 ①さやま池周辺の迷惑駐車問題の解決策について。②以前さやか公園トイレ周辺の防犯対策として防犯カメラの設置を提案質問した。事故の抑止策や効果のある取組みについて。③最寄り駅となる大阪狭山市駅南側踏切の安全対策について。以上3点、本市の取組みを伺う。

答 ①②迷惑駐車問題解消と警察署や関係機関との連携強化を図る。③取締りの実施や踏切西側にも啓発看板を増設する。

下水道事業地方公営企業法の適用に向けて



『使用料の値上げはしない宣言を行った箕面市の改革プラン』

問 下水道料金値上げしない宣言を行った箕面市の取組みと比較し

て、本市の今後の取組みを伺う。

【答】 水道事業と組織統合し、平成28年度企業会計方式の予算案を提案する。効率的な健全経営に取り組む。

日本遺産の登録申請について

【問】 フールジャパンの一環としてオリンピック開催までに100件程度認定するもの。日本遺産への登録に挑戦する価値はあると考えるが、本市の見解を伺う。

【答】 歴史文化基本構想の策定に取り掛かり、郷土愛の育成、まちづくりや観光行政の観点から有益であり、チャレンジしたい。

個人質問

松井 康祐

第3次地域福祉計画・地域福祉活動計画について

【問】 高齢化率の高い地域の福祉対策は急務だが、市では近い将来を見据え昨年度、第3次地域福祉計画・地域福祉活動計画を策定され、住民懇談会を実施し地域の課題を共有し取り組みを進めるとしている。市としてこの計画そして住民懇談会をどのように推進する予定か伺う。

【答】 計画は、地域でのつながりに専門機関や行政等が連携を図れるよう、日常生活圏域・福祉圏域・市域の三層構造の圏域を設定し推進していく。住民懇談会では、福祉ニーズや課題を抽出し、その課題解決のための実施計画を策定(予定)。まず中学校区を想定した福祉圏域でモデル地区を選び実施したい。また、地域福祉は幅が広く全庁的な取組みが必要なことから、関係部署や市社協と緊密に連携しながら推進していく。

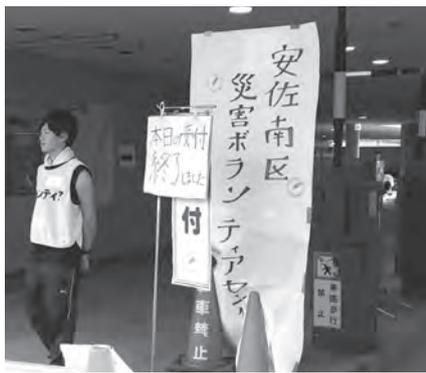
【要望】 団塊の世代が75歳を迎えるいわゆる2025年問題に対処するためにも福祉の心をもって進めていただきたい。また、住民懇談会に市

長もご出席いただきたい。

災害への備えについて

【問】 本市もいつ予期せぬ災害に見舞われるかわからない。改めて、「災害に強いひとづくり」に対してどのように進めていく予定であるか、伺う。

【答】 今年度から自主防災組織の推進リーダーを育成するため防災士の資格取得への支援を行う。



小中学校へ太陽光発電設備を

【問】 太陽光発電設備の設置は、環境教育の一環として非常に大切である。今後の計画について伺う。

【答】 学校は次代を担う子どもたちが学び生活する場であり、環境学習の充実の意味からも重要な意義があると認識している。CO2削減、環境教育の拠点、省エネ、防災機能など、さまざまなメリットがあることから今後研究する。

個人質問

北 好雄

新地方公会計の推進について

【問】 新地方公会計の導入により、市の財務情報をわかりやすく開示でき、市の財政の説明責任の履行、財政の効率化、適正化を図ることが期待できる。今後、本市が導入される新地方公会計の制度設計及び進捗状況について、見解を伺う。

【答】 総務省から提供予定のソフト

ウェアに本市の現行の財務会計システムのデータを抽出及び連携させ、平成29年度までに統一的な基準による財務書類の作成を考えている。

【要望】 進捗状況を定期的に精査し、平成29年度までに必ず導入を完了されることを要望する。

児童発達支援センターについて

【問】 本市には児童発達支援センターがなく、障がいや発達に心配のある子どもや保護者は、市外の施設を利用しなければならない。今後、本市のセンター整備について伺う。

【答】 児童発達支援センターの整備については、費用や人材など課題があり、聖徳園を誘致した経過もあるので、本市単独で施設を整備することは大変難しい。

【要望】 今後、本市独自で行われている支援事業の拡充や、障がいや発達の心配のある子どもや保護者に対する、さらなる支援を要望する。

市への提言、市政相談について

【問】 市役所には市民から要望、意見等が多数寄せられている。これを市が業務改善等の参考にし、市政へ反映させる提言の仕組みと市政相談及び市民便利帳について伺う。



【答】 「ふるさといきいきカード」を本市のホームページへ掲載し、各公共施設に用紙を備え、アイデアやご意見を頂戴している。市民便利帳は、NTTタウンページとの合冊版として作成し、市内の全世帯及び全

事業所に配布している。

要望 市民から寄せられた意見、要望を市民が確認できる方法を検討すること。また、市民便利帳の認識向上の方策を講じることを要望する。



交通安全対策について

問 ①狭山ニュータウン交差点(コノミヤ前)を歩車分離式信号にとの提案に、黒山警察署は実態調査を行い判断するとのことだったが、どのような結果か。②ニュータウン環状線大野台6・7丁目区間は大型車輦が通行規制されているが、守られていない。交差点手前から認知出来る看板増設と警察の取り締まりを。③社会福祉協議会、市立図書館、市立公民館前道路について、高齢者や障がい者の人が、安全安心に横断出来るよう強化策を。④南第二小学校、南中学校の通学路に近畿大学医学部附属病院駐車場出口が新たに出来た。安全対策として、グリーンベルトの延長、路面標示、看板の設置、樹木の剪定を。



答 ①調査の結果、渋滞がさらにひどくなり危険性が増す。②啓発看板の増設、警察の取り締まりを要望していく。③車輦や歩行者に注意喚起を促す看板増設等の啓発につとめる。④駐車場出口箇所に、外側線、グリーンベルト、ストップマークや通学路注意の路面標示、樹木の伐採、既存の路面標示も見やすく補修する。

施政運営方針の「ともに学び 世代をつないで人を育むまち」について

問 子どもの興味関心や探究意欲を高める、また、地域と協働して行う取組み等、土曜日を有効活用した特色ある取組みの研究をすすめるがあるが、支援学級や教職員のかかわりは。

答 子どもや教職員の負担、安全面の配慮や体制の整備は大きな課題。学校と十分検討しながらすすめる。

近畿大学医学部附属病院移転問題について

問 4者協議のその後の動きについて伺う。

答 月1回開かれているが、具体的な内容の公表はない。7月6日の南河内市町村との意見交換会で情報が示されることとなっている。



国民健康保険料と都道府県単位化の問題点について

問 「国民健康保険料が高すぎる、少しでも下げてほしい」との声が多い。高くなった要因は国庫負担が大幅に下がったことと、加入者の貧困化にある。①1世帯1万円の軽減のため国庫負担の引き上げと、一般会計から繰入の増額を。②都道府県単位化は、医療給付抑制と保険料の高騰を招くことになる。③保険財政共同安定化事業で、本市は交付金より拠出金が多くなっている。算定方法の改善を求める。

答 ①保険料負担の緩和や低所得者の軽減措置の拡充などは、国庫負担割合の引き上げを要望していく。②大阪府が財政運営の主体となり、市町村と共同で運営するが、保険給付の抑制や保険料が高騰しないよう、国の公費負担での実施を要望す

る。③これまで改善を求めてきた。2017年度までの事業である。

住宅リフォーム助成制度の創設を

問 地域経済の活性化と住環境の向上、地元業者が元気になる施策として、市民が住宅リフォーム時に市が経費の一部を補助する制度である。実施自治体では、経済波及効果が大きく、本市も創設してはどうか。

答 これまで木造住宅の耐震化や福祉・介護の住宅改修、太陽光発電システム等に補助を行い、市内事業者の活用に努めている。今後も一層PRを強めたい。

交通安全対策の充実を求める

問 ①府道河内長野美原線の南海高野線ガード直近の信号機は、南から北に向かう場合見難いので改善を求めてきたが、その後の経過は。②国道310号線の歩道のない箇所や狭い箇所の整備を求める。③大阪狭山市駅の南、第4踏切の歩道整備を。



答 ①警察と協議し予告信号を黄色の点滅式から、青・黄・赤の3色点灯方式へ今年度中に変更する。②富田林土木事務所に引き続き要望する。③地権者のご協力が得られれば拡幅整備をしたい。



近畿大学医学部附属病院移転問題

答 大阪府との連携、状況によってはトップ交渉も必要と認識してい

る。南河内各市町村と連携し、近畿大学が担う役割を強く要請する。

【要望】 跡地利用・青写真を求められる中で高齢化の進むニュータウンのまちづくりと地域経済への不安解消の具体策も併せて進めるよう要望。

無停電公衆 W i - F i の調査研究

【問】 無停電公衆 W i - F i の環境整備は、カメラの実装で災害時は避難所や道路、河川状況を把握、平時は地域の見守り・防犯などの情報収集カメラとなる。また災害時情報弱者への確実な伝達や平時には行政情報の配信など防犯・災害・救急・観光等に効率よく対応できる。今なら国庫補助もあり事業化を検討しては。

【答】 先進事例、国庫補助、管理面の課題等も調査・勘案し、事業の実現性について検討したい。

【意見】 人口減高齢社会に対応する行財政改革、今後の都市基盤として事業所の誘致にも効果があるのでは。

市民力のさらなる向上

【問】 各部署・施設で行われてきた講座・講習などを一元化、体系的に健康福祉・歴史文化・防犯防災・地域づくりなど、分野別に再整理して資格認定、役割、処遇を用意した統合型循環システムを構築してはどうか。全市的取り組みで、市民力の向上とリーダー育成が図られるのでは。



「学んだ人がリーダーに」
福津市の統合型循環システム

【答】 総合的に体系的に整理できるよう団体、機関等に協力を呼びかけ、全市的に取組める環境を整備する。実践により、市民力の向上と各世代

のリーダー育成につながると思う。

教育振興基本計画の推進を

【答】 基本理念を念頭に誠心誠意努め、78施策を着実に実行。特に教育コミュニティづくり推進が重要と認識。内部・外部評価も必要、総合教育会議等で協議・連携し推進する。

【要望】 現在の中1、中2年生が来年1月に受けるテストから公立高校入試の内申評価に反映される。早急に具体的な方策の検討を。

個人質問
上谷 元忠

道路交通・遊歩道について

【問】 府道河内長野美原線(通称・さやか通り)は平成8年にほぼ完成以来一部区間で歩道部分が未完成のままになっている。本市の主要幹線でもあり関係地権者と話し合い、ご理解ご協力を得て、早期に完成を願うものである。



【答】 大阪府と連携し、狭山池築造1400年記念事業に間に合うよう、地権者に交渉し協力を求めていく。

【問】 狭山池遊歩道は、平成14年に供用開始以来、池の北東部分の遊歩道の一部通行止めで池の中の橋を渡っている状況である。全面供用へ向けご理解・協力を。

【答】 大阪府と連携しながら過去の経緯も整理し、未供用部分の近隣住宅との協議・解決策の再検討を行う。

本市名誉市民 末永博士について

【問】 「末永雅雄博士に学ぶ」と題

して、先生の生き方を小学校の教材として取り上げてほしい。文化勲章受章者でもある先生の顕彰碑を母校の東小学校に建立することを願う。

【答】 「子ども向け市史」等を活用して、5・6年生の社会科の学習等で一層啓発につとめていく。また、東小学校への顕彰碑の建立については、今後とも検討を重ねる。

婚活について

【問】 喫緊の課題として、市役所に「婚活推進グループ」の創設を。

【答】 近隣市で婚活事業に取り組んでいるところもあるが、成果がどれほどであるのか把握しにくい状況があり、現在のところ婚活グループの設置は考えていない。

全国学力・学習状況調査について

【問】 ①個人調査結果の活用②学力調査の学校ごとの公開へ。

【答】 ①個々の学力を伸ばすためにきめ細かい指導が必要で個票の考察と活用を一層丁寧に行うよう指導している。②学校間の数値発表は、全面公開でなく課題が顕著な問題の正答率を公表するにとどめている。

個人質問
須田 旭

市と府の関わり、近大移転について

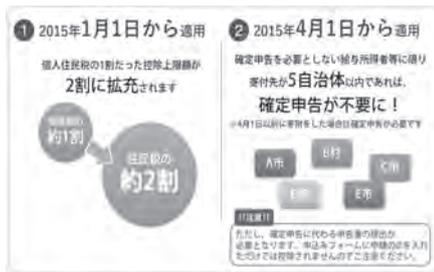
【問】 市長は国や府と連携し地方創生に取り組むと述べられた。市長がおられた維新の代表は引退表明され、大阪都構想は僅差で否決。投票率が66.83%にも上る両意見を鑑み、市としても大阪府と関わっていくべきと考えるが見解を伺う。また、近畿大学医学部等の移転の決定をした府知事と市長は連携が可能か伺う。

【答】 今回は、都構想という行政システムをつくることは否決されたが、現状でよいと容認されたわけではな

い。結果が無駄にならぬよう、議論し今後の大阪の方向性について考え方を共有していく。元々都構想は、大阪府全体を活性化する手段の一つであったと認識している。代わって出てくるものが市にとって良い面、悪い面どうなのか今後見極めていきたい。近畿大学医学部等の移転については市として、移転・再編後も南河内医療圏の基幹病院として、とりわけ救急小児、周産期医療などの役割を担っていただくことを引き続き、大阪府と連携して要請していく。大阪府が今年度に策定を予定している地域医療構想の考え方の中で、病院の必要性を強く要請していきたいと考えている。

ふるさと納税と市のPRについて

問 市民税申告手続簡素化の改正が行われるにあたり、市をPRし、税収を増やすべき。「さやまのええもん」や狭山池築造1400年記念メダル等を返礼品と活用してはいかかか。



「ふるさと納税ポータルサイト」より

答 さやまのええもんをベースに登録準備中の大阪狭山ブランドを返礼品として活用する予定。記念メダルについても視野に入れ検討する。

要望 寄附した側が使い途を選べる制度。注目集めるユニークな用途を。

待機児童の現状今後の対策について

問 待機児童ゼロは若者が本市を選ぶ際の高い評価に繋がると思うが。

答 今後5年間の教育・保育の見込みに対し提供体制をまとめている。市立幼稚園を活用した認定こ

も園移行等、保育定員の拡大をしていく。



子ども子育て「利用者支援事業」について

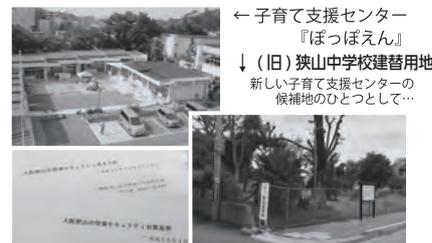
問 子ども・子育て支援新制度が4月からスタートし、保護者から不安の声が上がっている。

利用者支援事業は今後展開する新しい事業で、子育て中の人や妊娠中の人、幼稚園や保育園、認定こども園、そして地域の子ども子育て支援事業を円滑に利用できるよう、情報提供を行い相談や助言を行うものであり、保護者にとって必要不可欠な事業である。今後の見解を伺う。

答 事業の実施場所として、平成28年度から子育て支援センター「ぼっぼえん」にて開始したい。

2箇所目として市の北側に位置する狭山中学校区内に「ぼっぼえん」のような施設を整備し、その施設でも利用者支援事業を実施したい。

要望 ①「ぼっぼえん」での利用者支援事業の開始時期について今年度中にスタートして頂きたい。②2箇所目の利用者支援事業を狭山中学校区内の新しい支援センターで29年度4月当初より開始して頂きたい。



↑現在のセキュリティ基本方針とセキュリティ対策基準は平成15年10月に制定されたものです。本年度はマイナンバー・社会保障番号制度も始まり、新しい時代にあった基本方針と対策基準が必要です。

情報漏えいに対する本市のセキュリティの現状と対応について

問 本年6月1日に日本年金機構は情報漏えいを発表した。本市の現

状と対応について、見解を伺う。

答 本市のネットワークシステムは基幹系システムと公開系システムに区分され、お互いの接続は不可能な設計になっている。

情報セキュリティハンドブックの配布と定期的な研修により、セキュリティ意識の高揚を図っている。情報漏えいが発生した場合は「情報セキュリティ対策基準」に基づき総務部長、最高情報統括責任者（副市長）への報告と共に情報セキュリティ委員会を開催し再発防止に努める。

要望 ①基幹系システムの個人情報が公開系システム内にはないか確認頂きたい。②市民の情報を扱っているという高い意識をもって職務に当たって頂きたい。③情報セキュリティ基本方針と情報セキュリティ対策基準の見直しをして頂きたい。

意見書を可決

地方単独事業に係る国民健康保険の減額調整措置の見直しを求める意見書

地方単独事業による子ども等に係る医療費助成と国民健康保険の国庫負担の減額調整措置の在り方について、早急に検討の場を設け、結論を出すこと及び少子高齢化が進行する中、子育て支援、地方創生、地域包括ケア等の幅広い観点から実効性ある施策を進めることが必要であり、子ども等に係る医療の支援策を総合的に検討するよう求めるもの。

認知症への取組みの充実強化に関する意見書

政府は、認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）を策定し、「認知症高齢者等にやさしい地域づくり」をめざすこととしたが、今後の認知症高齢者の増加を考えると、認知症への理解の一層の促進、当事者や家族の生活を支える体制の整備、予防・治療法の確立等、総合的な取組みが求められることから、適切な措置を講じるよう求めるもの。

委員会審査の あらし

議案は常任委員会に付託され
審査されました。
主な内容は次のとおりです。

建設 厚生 常任委員会

可決 福祉的給付金支給条例の 一部改正

問 難病患者の見舞金の対象の拡充だが、所得制限が設けられている。その内容は。

答 生活保護法の規定により生活扶助を受けている人や前年の合計所得金額が125万円以下で障がい者、未成年者、寡婦または寡夫及び市民税均等割及び所得割が非課税の人のみ対象となる。

問 所得制限がない場合はどのくらい増えるのか。

答 難病及び小児慢性特定疾患で330万円程度の増額となる。

意見 所得制限によって、対象者がかなり少なくなる。財政的に大きな負担とはならず、所得制限が無くても可能と思われる。

法的な整合を図る意味もあるが、所得制限がないような改善方法を働きかけてほしい。

総務 文教 常任委員会

可決 市税条例等の一部改正

問 税の申告手続き等においてマイナンバーが必要とのこと。今まで通り申告した場合どうなるのか。また、マイナンバーによりスムーズな行政対応が可能との理解でよいか。

答 個人番号を記載して税の申告等を提出いただくことが原則となる。また、個人番号を関係書類に付番することにより、課税事務や減免などの申請の手続きがスムーズに行えると考えられる。

討論 反対 各種申請書等に個人番号を記入する改正内容だが、マイナンバー制度自体、非常に問題がある制度で、個人情報の漏えいなど大きなリスクがあり、市民の不安も大きいことから、反対。

賛成 住民生活に直結した税等の負担が軽減する改正であり、マイナンバー制度は、公平・公正な課税事務を構築する一助となるもので、住民サービスの向上に寄与するものと考えられることから、賛成。

可決 平成27年度(2015年度) 一般会計補正予算(第1号)

問 狭山池築造1400年に伴い記念メダル、記念切手発行手数料が

計上されているが、デザインや個数、枚数、完成時期について。

答 メダルのデザインは1400年記念事業のロゴマークを採用するが、製造における制約が厳しく、製造事業者と協議し決定する。切手は、記念シートに採用する絵画の募集を行い、その中から優秀作品を選定しデザインとしたい。個数はいずれも1,000セット、1,000シートで、年度内での完成を予定している。

問 東小学校のプレハブ教室が運動場敷地内に設置されるが、運動場が狭くなることについての対応は。

答 以前から認識している。子どもたちが遊べるスペースが狭くなることから、並行して運動場の拡張について検討していく。

問 街頭防犯カメラの設置費用の一部補助と市内主要駅等への防犯カメラの設置についての内容は。

答 市内の3駅周辺等を中心に、黒山警察署と協議して5台分の設置を予定。街頭防犯カメラ設置事業補助金は、自治会等が設置する防犯カメラに対する設置費用の一部を助成する制度で、10台分を計上している。

討論 反対 今回は、マイナンバー制度を導入するための予算が組まれており、個人情報の漏えいや番号ですべて管理される不安など、市民にとって大きなリスクとなることから反対。

議 場 貝 学

5月14日に市立東幼稚園の園児、7月9日に市立北小学校の3年生、7月13日に市立西小学校の3年生が市議会を訪問してくれました。



市立東幼稚園



市立北小学校



市立西小学校

賛成 平成27年度の本予算に当たるものとする。歳入は財政調整基金の取り崩しも必要最小限に留められ、歳出は可能な限り盛り込まれている。今後も効率的で効果的な予算執行の推進に努めるよう求め、賛成。

不採択 **地域「防災リーダー」(男女)の養成に関する請願**

請願理由 地域によって「防災便り」を発行しているマンションもあれば、自治会のないマンションもある。官民協力して意識向上を図るため、「地域防災リーダー養成講座」を実施し、防災・減災のまちづくりで「防災先進市」をめざすもの。

討論 **採択** 防災士は少なく、マンパワーとして不足している状態で、防災リーダーの養成も並行して進めていくことが必要であると考え、採択。

趣旨採択 防災士は予算化されているが、新たにいろいろな知識を持つ防災リーダーのシステムの趣旨は理解できるので、趣旨採択。

不採択 防災士は民間資格だが高評価を得ており、本市の防災士を養成していくスタンスを尊重し、防災リーダーは今後の検討課題として不採択。

不採択 **人種差別・憎悪発言、これらに類する一切のデモ等の規制を求める請願**

請願理由 一部の国や民族、特定の国籍であることをもって外国人を攻撃し、排斥する差別的・暴力的言動(ヘイトスピーチ)が社会的批判を集めており、国際連合自由権規約委員会は、このような差別的言動に対処する措置をとるべきとの勧告を出した。よって国においては、憲法で保障されている基本的人権を踏まえうえで、更なる人権教育の充実、特別法の制定など、適切かつ毅然とした対策を早急に講じることを求めるもの。

討論 **採択** 数年前から非常に差別的

な表現が行き過ぎた状態である。

憲法に保障されている表現の自由はあるが、人類普遍の原理として、人種差別は撤廃し、国会や関係機関に発信することについては賛成であり、採択。

不採択 この請願内容には過激な表現があり、採択するには抵抗があるとの意見や、規制法が成立すること、言動を違法化する危険性があるとの意見があることから、表現ははっきりしない現状の中においては、不採択。

継続審査 **小学校の普通教室にエアコン設置を求める請願**

請願理由 5月から気温が30度を超え、子どもたちにとって大変厳しい教育環境となっており、小学校にエアコン設置を求めるもの。

討論 **採択** 子どもたちの教育環境をよくする必要性は、これまで市当局も認めている。

小学校の周辺状況により、暑さの違いはあるが、エアコン設置により、子どもたちの学力保障や子どもたちと教師が触れ合う時間の確保につながると考えられるので、採択。

継続審査 エアコン設置の必要性は市当局も認めていると理解しているが、設置費用やランニングコストは財政的に大きな課題であることも認識している。子どもたちに快適な空

間で勉強させてあげたい気持ちも多くの市民が感じている。着実に実行してもらうことを見守っていくため、継続審査。

不採択 **戦争につながる安全保障関連2法案(国際平和支援法案、平和安全法制整備法案)の廃案を求める意見書採択についての請願**

請願理由 この法案は、米軍主導のあらゆる戦争に自衛隊が参加し、米軍を支援することが可能となることから、アジアと世界に不戦を誓った日本国憲法第9条を壊し、戦後日本の国のあり方を根底から覆すものである。戦後70年を迎える今こそ、平和国家としての歩みをすすめることであることから、戦争につながる安全保障関連2法案の廃案を求める意見書の提出を求めるもの。

討論 **採択** これは日本国憲法第9条を逸脱する2法案で、第9条は世界に誇る日本の宝であり、第9条を生かした平和外交こそ、今求められている。請願の内容は、市民の願いに一致するものであり、採択。

不採択 国民の生命、自由、幸福の権利が根底から覆されることがあれば、その際、日本国憲法は、自国防衛の権利についてまで第9条で否定していない。今後の国会審議において、より丁寧な議論を期待し不採択。

議会日誌

● 6月 1日	議会運営委員会	6月 24日	建設厚生常任委員会
● 6月 8日	本会議(初日)	25日	総務文教常任委員会
● 18日	本会議(代表質問)	30日	議会運営委員会
●	各派幹事長会議		議員全員協議会
● 19日	本会議(個人質問)		本会議(最終日)

市議会の会議録をインターネットで公開しています

◆◆大阪狭山市議会ホームページ◆◆

<http://www.gikai-web.com/osakasayama/index.html>



6月定例月議会で審議された案件と議決結果

議案名	議員提出	公明		維新		政風		共産		フロンティア			鳥山健	議決結果		
		片岡由利子	北好雄	徳村賢	上谷元忠	小原一浩	須田旭	松井康祐	山本尚生	北村栄司	薦田育子	松尾巧			井上健太郎	西野滋胤
議会会議規則の一部改正	議会会議規則の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	附属機関設置条例の一部改正／福祉的給付金支給条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	市税条例等の一部改正／家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	
その他の議案	工事請負契約の締結 ・市立第三中学校大規模改造（教室棟）工事 ・市立学校給食センター改修工事（1期）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算	下水道事業特別会計補正予算（第1号）／池尻財産区特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	
請願	小学校の普通教室にエアコン設置を求める請願	△	△	△	○	○	△	△	△	○	○	○	△	△	△	継続審査
	地域「防災リーダー」（男女）の養成に関する請願	×	×	×	○	○	×	×	×	●	●	●	×	×	●	不採択
	人種差別・憎悪発言、これらに類する一切のデモ等の規制を求める請願	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	戦争につながる安全保障関連2法案（国際平和支援法案、平和安全法制整備法案）の廃案を求める意見書採択についての請願	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	
地方単独事業に係る国民健康保険の減額調整措置の見直しを求める意見書／認知症への取組みの充実強化に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	

議長につき、採決に参加なし

※表の見方 『○』は賛成・採択、『●』は趣旨採択、『×』は反対・不採択、『△』は継続審査。
 会派名及び議員名は、会派名とともに50音順。公明…公明党、維新…さやま維新の会、政風…政風クラブ、共産…日本共産党議員団、フロンティア…フロンティアネット。

市議会会議規則を改正しました

男女共同参画を考慮した議会活動を促進するため、会議等の欠席規定に出席の規定を追加しました。
 施行日 平成27年6月30日

議会改革特別委員会を設置しました

議会の活性化及び透明性の向上等を調査・検討し、議会機能のさらなる充実・強化を図るために、議会改革特別委員会を設置しました。